

Oneグローバル中小型長期成長株ファンド

<愛称：キセキ>

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の中小型株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2022年12月21日～2023年12月20日

第4期	決算日：2023年12月20日	
第4期末 (2023年12月20日)	基準価額	14,298円
	純資産総額	2,340百万円
第4期	騰落率	30.7%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

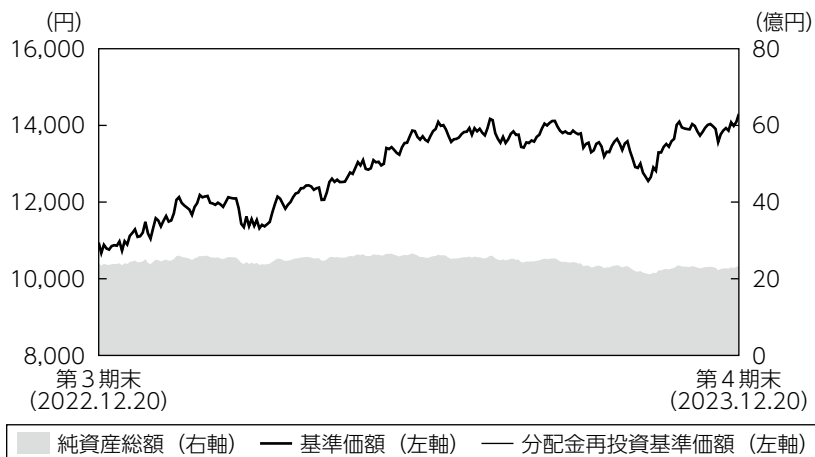
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第4期首：10,941円
 第4期末：14,298円
 (既払分配金0円)
 騰落率：30.7%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国を中心に金融政策の引き締めサイクルやインフレ見通しを巡るピークアウト期待の高まりや、底堅い経済動向などを支援材料にグローバル株式市場が上昇するなか、情報技術関連などをはじめとする高成長企業中心に保有銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。また、為替市場において円安が進行したことも基準価額の上昇要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2022年12月21日 ～2023年12月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	218円	1.694%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,880円です。
(投信会社)	(106)	(0.825)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(106)	(0.825)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.046)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.005)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	7	0.051	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.048)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	231	1.796	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

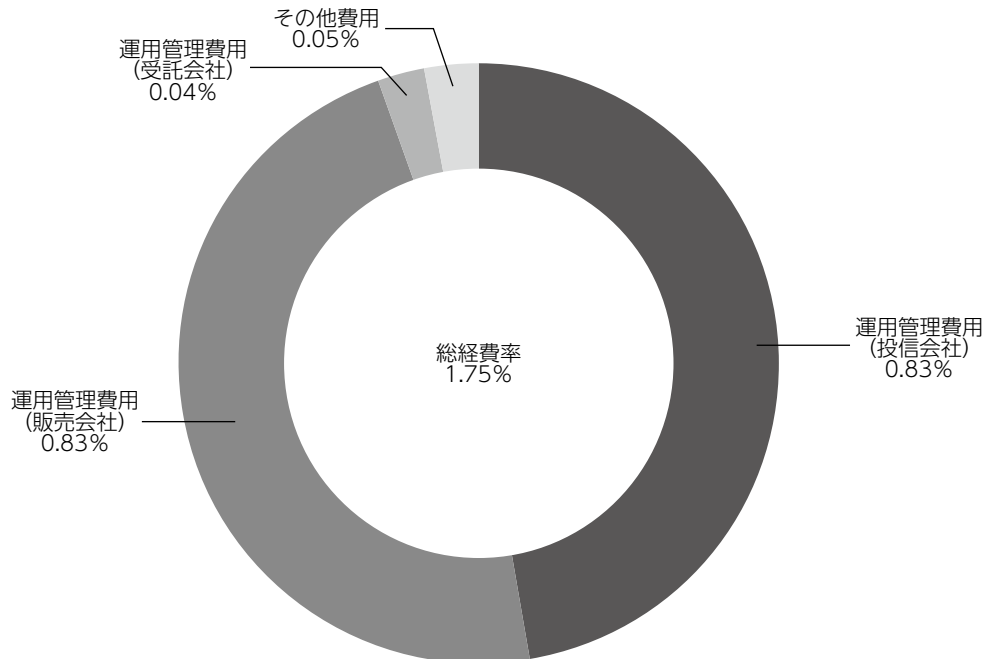
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



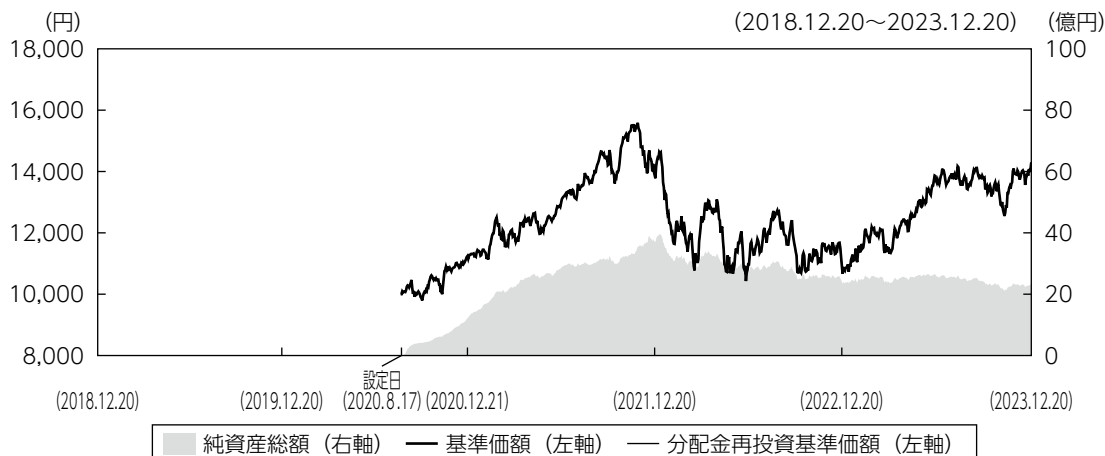
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2020年8月17日 設定日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年12月20日 決算日	2023年12月20日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	11,243	13,889	10,941	14,298
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	12.4	23.5	△21.2	30.7
純資産総額 (百万円)	1	1,213	3,718	2,403	2,340

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

投資環境

グローバル株式市場は上昇しました。世界的な金融政策を巡っては期を通じて引き締めが継続しましたが、発表されたインフレ関連指標の伸びの鈍化などから米国を中心に金融政策の引き締めサイクル及びインフレ見通しを巡るピークアウト期待が高まったことがプラス要因となりました。また、景気見通しを巡っても、米国を中心にマクロ経済指標や企業業績から底堅い経済活動が確認され、期を通じて過度な景気減速懸念が後退したことなども支援材料となりました。

為替市場では、主要通貨に対して円安が進行しました。インフレ抑制のため世界各国で政策金利の引き上げが継続されるなか、日銀も金融政策の柔軟化を発表しましたが急速な金利上昇に対して牽制的な姿勢を示したことなどを背景に内外金利差が意識され、円安が進行しました。期末にかけては、米国を中心に政策金利の早期引き下げ期待が高まったことなどを受けて内外金利差が縮小するなかで円高が進展しましたが、前期末比では円安の水準で取引を終えました。

ポートフォリオについて

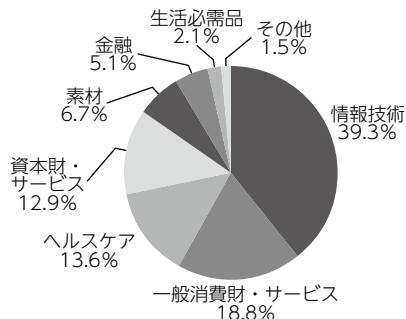
●当ファンド

当ファンドの主要投資対象はグローバル中小型株式クオリティグロースマザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●グローバル中小型株式クオリティグロースマザーファンド

期を通じて、外部環境に依存せずに自助努力により企業価値の向上が継続的に期待出来る、長期成長銘柄の組入りに注力しました。業種別では、ヘルスケアや素材関連への投資比率を引き下げ一方で、一般消費財・サービスや情報技術関連の投資比率を引き上げました。

○業種別組入比率



(注1) 比率は、グローバル中小型株式クオリティグロースマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。

(注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万円当たり）

項目	当期
	2022年12月21日 ～2023年12月20日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,298円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続きグローバル中小型株式クオリティグロースマザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●グローバル中小型株式クオリティグロースマザーファンド

今後のグローバル株式市場は、世界的な金融政策や経済環境の見通し動向に左右される不安定な相場展開を予想しますが、企業業績の動向が株価の決定要因になると考えることから、引き続き不透明な経済環境下においても自助努力により企業価値の向上が継続的に期待出来る、長期成長銘柄の発掘・深掘に注力します。また、引き続き組入れ銘柄間のビジネス領域を含めた分散を図ることで、ポートフォリオ全体の潜在的なダウンサイドリスクを意識したポートフォリオ運営を行います。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「グローバル中小型株式クオリティグロースマザーファンド」において、新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年9月21日)

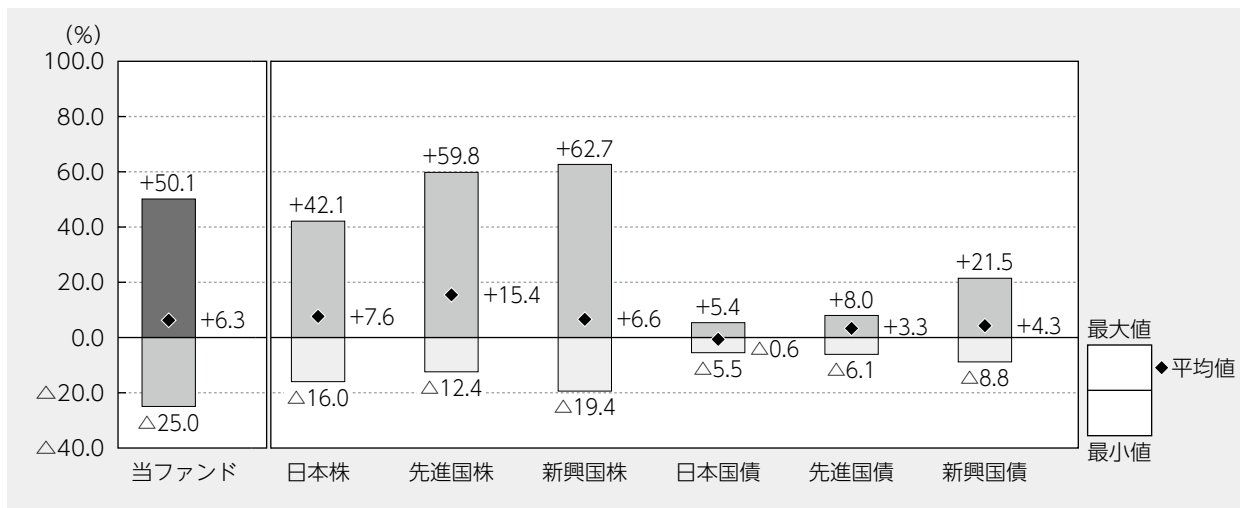
■信託期間を延長し、償還日を2050年12月20日とする変更を行いました。

(2023年9月21日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年8月17日から2050年12月20日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	Oneグローバル中小型長期成長株ファンド	グローバル中小型株式クオリティグロースマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル中小型株式クオリティグロースマザーファンド	日本を含む世界の中小型株式 ^(*) を主要投資対象とします。 (*) DR (預託証券) もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
運用方法	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の中小型株式^{*1*2}に実質的に投資します。</p> <p>※1 DR (預託証券) もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。</p> <p>※2 株式のほかに、日本を含む世界の不動産投資信託 (REIT) にも実質的に投資する場合があります。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>	
分配方針	<p>決算日 (原則として12月20日。休業日の場合は翌営業日。) に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益 (マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額 (以下「みなし配当等収益」といいます。) を含みます。) および売買益 (評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2021年8月~2023年11月

代表的な資産クラス : 2018年12月~2023年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年12月20日現在）

◆組入ファンド等

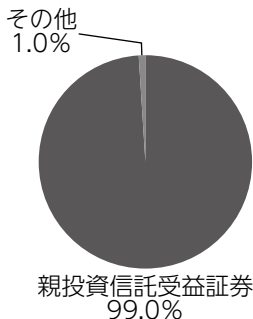
（組入ファンド数：1ファンド）

	当期末
	2023年12月20日
グローバル中小型株式クオリティグロースマザーファンド	99.0%
その他	1.0

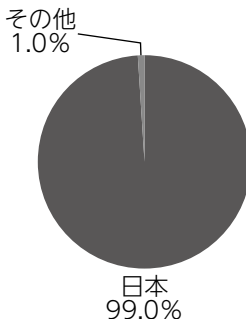
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

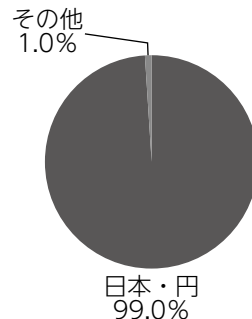
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

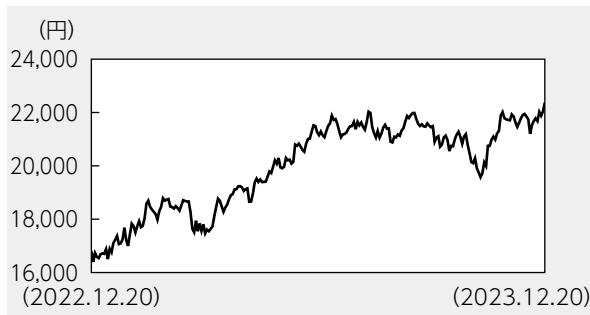
項目	当期末
	2023年12月20日
純資産総額	2,340,740,607円
受益権総口数	1,637,069,658口
1万口当たり基準価額	14,298円

（注）当期中における追加設定元本額は80,376,340円、同解約元本額は639,673,838円です。

組入ファンドの概要

【グローバル中小型株式クオリティグロースマザーファンド】（計算期間 2022年12月21日～2023年12月20日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

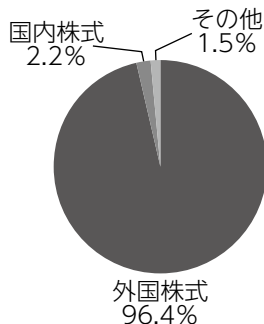
銘柄名	通貨	比率
GARTNER INC	アメリカ・ドル	7.3%
HUBSPOT INC	アメリカ・ドル	5.6
MONCLER SPA	ユーロ	4.5
DOLLARAMA INC	カナダ・ドル	4.5
MONGODB INC	アメリカ・ドル	4.4
AVERY DENNISON CORP	アメリカ・ドル	4.3
DYNATRACE INC	アメリカ・ドル	4.1
CASELLA WASTE SYSTEMS INC-A	アメリカ・ドル	3.8
MORNINGSTAR INC	アメリカ・ドル	3.8
STRAUMANN HOLDING AG	スイス・フラン	3.6
組入銘柄数		36銘柄

◆1万口当たりの費用明細

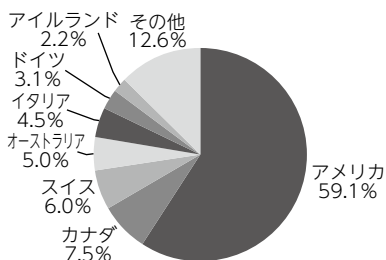
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	10円 (10)	0.048% (0.048)
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.005 (0.005)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	10 (10) (0)	0.050 (0.050) (0.000)
合計	21	0.103

期中の平均基準価額は19,986円です。

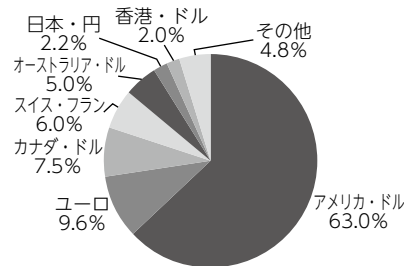
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。